



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所

コード番号 6643 URL <https://www.togami-elec.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）戸上 信一

問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員 管理本部長 （氏名）仁部 和浩 TEL 0952-24-4111

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,829	1.0	1,315	56.6	1,365	27.8	954	35.1
2024年3月期中間期	12,704	11.5	840	106.3	1,068	47.2	706	30.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,107百万円（12.7%） 2024年3月期中間期 982百万円（49.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	193.93	—
2024年3月期中間期	142.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	30,871	21,511	68.9
2024年3月期	31,398	21,101	66.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 21,281百万円 2024年3月期 20,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00
2025年3月期	—	60.00			
2025年3月期（予想）			—	80.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、2024年11月1日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	0.3	2,700	0.2	2,850	△5.9	2,000	△4.3	417.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、2024年11月1日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	5,028,658株	2024年3月期	5,028,658株
2025年3月期中間期	190,975株	2024年3月期	74,560株
2025年3月期中間期	4,920,654株	2024年3月期中間期	4,954,389株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。が、原材料・エネルギー価格の高止まりや人件費の高騰、中国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、DX推進等による生産性や品質の向上、トラック運送業務の一部自社運用、販売価格の適正化などに取り組んでまいりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上は減少したものの、電力会社向け配電自動化用子局や配電用自動開閉器の需要が好調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は12,829百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加や一部製品において材料コストの上昇に伴う価格改定を実施したことなどにより、営業利益は1,315百万円（同56.6%増）、経常利益は1,365百万円（同27.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、954百万円（同35.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①産業用配電機器事業

産業用配電機器事業の売上高は10,790百万円（同4.4%増）となりました。製品区分別の詳細は以下のとおりとなります。

（電子制御器）

電磁開閉器につきましては、取引先各社において在庫調整が行われたことや欧州環境機器などの海外向け需要の減少などが影響し、売上減となりました。

一方で、電力会社向け配電自動化用子局につきましては、一部の電力会社において次世代型への更新、配電設備強化の動きが継続したことにより、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は3,092百万円（同2.6%増）となりました。

（配電用自動開閉器）

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、継続的に回復してきた需要に加え、各種コストアップに伴う適正価格への転換に伴い、売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代型への更新需要の拡大や配電設備の取付工事の推進などにより、売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は6,005百万円（同7.6%増）となりました。

（配電盤及びシステム機器）

配電盤につきましては、調達部品の入荷遅延の影響や案件先送りなどがあったものの設備更新案件や定期メンテナンス等の需要により、売上増となりました。

システム機器につきましては、設備更新工事等の需要により売上増となったものの排水処理施設に関する工事案件数の減少により、売上減となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は1,692百万円（同2.9%減）となりました。

②プラスチック成形加工事業

樹脂成形分野における部品等につきましては、自動車業界の需要が減少したことから、売上高は1,334百万円（同10.8%減）となりました。

③金属加工事業

金属加工における部品等につきましては、産業用機械の需要が減少したことから、売上高は643百万円（同22.8%減）となりました。

④その他

プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等につきましては、需要が増加したことから、売上高は61百万円（同77.6%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は19,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ933百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が574百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が409百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は30,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ527百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は6,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ985百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が711百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が44百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ938百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は21,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が607百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2024年11月1日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,124,648	6,669,459
受取手形、売掛金及び契約資産	5,348,486	4,774,281
電子記録債権	1,088,273	788,533
商品及び製品	1,553,103	1,672,968
仕掛品	1,552,444	1,858,780
原材料及び貯蔵品	2,817,284	2,895,826
その他	1,283,455	1,174,490
流動資産合計	20,767,696	19,834,339
固定資産		
有形固定資産	5,925,703	6,335,191
無形固定資産	453,974	424,026
投資その他の資産		
その他	4,254,506	4,280,748
貸倒引当金	△3,100	△3,100
投資その他の資産合計	4,251,406	4,277,648
固定資産合計	10,631,084	11,036,866
資産合計	31,398,780	30,871,205
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,194,608	1,483,136
電子記録債務	1,879,576	1,871,888
短期借入金	328,000	528,000
未払法人税等	744,798	463,709
賞与引当金	821,654	829,688
完成工事補償引当金	12,706	12,175
その他	1,390,567	1,198,179
流動負債合計	7,371,912	6,386,778
固定負債		
退職給付に係る負債	2,792,333	2,836,813
その他	133,192	135,820
固定負債合計	2,925,525	2,972,634
負債合計	10,297,438	9,359,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	580,212	580,247
利益剰余金	16,564,803	17,172,264
自己株式	△73,207	△423,056
株主資本合計	19,971,405	20,229,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568,363	550,786
為替換算調整勘定	311,461	470,056
退職給付に係る調整累計額	26,587	31,784
その他の包括利益累計額合計	906,412	1,052,627
非支配株主持分	223,524	230,112
純資産合計	21,101,342	21,511,793
負債純資産合計	31,398,780	30,871,205

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,704,350	12,829,766
売上原価	10,141,242	9,644,981
売上総利益	2,563,107	3,184,784
販売費及び一般管理費	1,722,780	1,869,078
営業利益	840,326	1,315,705
営業外収益		
受取利息	1,322	2,265
受取配当金	24,995	33,525
為替差益	157,767	—
鉄屑売却収入	4,794	3,985
保険返戻金	—	21,515
その他	45,551	55,626
営業外収益合計	234,431	116,918
営業外費用		
支払利息	1,258	1,476
投資有価証券売却損	1,830	—
為替差損	—	54,478
固定資産除却損	1,530	3,618
その他	1,404	7,629
営業外費用合計	6,024	67,203
経常利益	1,068,734	1,365,420
特別利益		
固定資産売却益	171	—
特別利益合計	171	—
税金等調整前中間純利益	1,068,905	1,365,420
法人税等	350,125	404,119
中間純利益	718,780	961,300
非支配株主に帰属する中間純利益	12,201	7,052
親会社株主に帰属する中間純利益	706,579	954,247

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	718,780	961,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,927	△17,685
為替換算調整勘定	54,317	158,594
退職給付に係る調整額	△9,151	5,197
その他の包括利益合計	264,093	146,105
中間包括利益	982,874	1,107,406
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	967,209	1,100,462
非支配株主に係る中間包括利益	15,665	6,943

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	中間 連結損益計算書 計上額 (注3)
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,339,762	1,495,944	834,097	34,545	—	12,704,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,171	174,883	629,729	125,746	△932,531	—
計	10,341,933	1,670,827	1,463,826	160,291	△932,531	12,704,350
セグメント利益	1,217,492	11,038	71,395	5,246	△464,846	840,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△464,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	中間 連結損益計算書 計上額 (注3)
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,790,118	1,334,532	643,751	61,363	—	12,829,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,747	188,554	646,896	151,760	△988,958	—
計	10,791,865	1,523,086	1,290,647	213,123	△988,958	12,829,766
セグメント利益	1,860,025	△7,047	62,367	△440	△599,199	1,315,705

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△599,199千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------|----------------------|
| 1. 自己株式の消却を行う理由 | : 株主還元の充実及び資本効率向上のため |
| 2. 消却する株式の種類 | : 当社普通株式 |
| 3. 消却する株式の総数 | : 132,100株 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | : 4,896,558株 |
| 5. 消却予定日 | : 2024年11月28日 |